東北地方の社会資本の重点整備方針

（素案）

平成 20 年5月 12 日時点

目　次

Ⅰ 東北地方の現状と課題---------- - 3 -

１．東北地方の特徴…… - 3 -

２．東北地方における近年の状況変化…… - 5 -

３．東北地方におけるこれまでの取り組み ……- 10 -

４．東北地方で今後取り組むべき課題……- 13 -

Ⅱ 東北地方の目指すべき将来の姿 ---------- 15 -

Ⅲ 東北地方における社会資本の重点戦略---------- 16 -

１．地方重点戦略と地方重点目標 ……- 16 -

前「東北ブロックの社会資本の重点整備方針」（平成 16 年6月）では、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県を対象としていたが、本重点整備方針では、広域地方計画に倣い、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県に新潟を加えた7県を東北地方としている。

Ⅰ 東北地方の現状と課題

1. 東北地方の特徴

（1）自然・地理の特徴

東北地方は本州の北部に位置しており、国土全体の約2割を占める広大な面積を有し面積の約 70%※1 が森林であり、起伏に富んだ地形である。

しかし、南北に併走する3列の急峻な山脈・山地によって地域が分断されており、都市間距離が長く、面積の約 85%※2 を占める豪雪地帯等が地域間交流や人々の暮らしに大きな影響を与えている。

十和田八幡平、磐梯朝日、尾瀬等の国立公園や、世界自然遺産に登録された白神山地のほか、三陸のリアス式海岸に代表される変化に富む海岸線等、美しく豊かな自然資源に恵まれているうえ、四季折々の変化を楽しむことができるなど、観光資源としても大きなポテンシャル（潜在力）を有しているほか、中国東北部、ロシアに近く、今後益々活発化する国際物流等の拠点を形成するうえで有利な位置にある。

また、平成 15 年7月の宮城県北部を震源とする地震や平成16年10月の新潟県中越地震等の大規模地震や津波、水害、火山活動等の被害を受けており、今後は、高い確率で宮城県沖地震の発生が予測されている。

※1：林野庁「森林資源の現況調査」等

※2：国土地理院「平成19年全国都道府県市区町村面積調」等



図 東北地方の区域

（2）社会・産業の特徴

東北地方では、平成8年をピークに人口が減少※1 に転じており、高齢化率も全国平均を上回る形で推移している。

産業面では、豊かな自然資源や広大な面積を背景に、第1次産業への取組が活発であり、生産額が全国シェアの約37%※2を誇っている米をはじめ、農畜産品、林産品や水産品等が高い全国シェアを占めており、四季を通して多様な食材を全国に供給するなど、我が国の安定的食料供給に大きく貢献している。

その他、東北地方に立地する発電所の総出力は、全国で最も多く、福島県や新潟県内の発電所では、首都圏に電力を供給している。

また、青森県六ヶ所村では、原子燃料サイクル施設や核融合炉の実現に向けた研究開発を行う国際研究拠点の整備等が進められており、東北地方は、首都圏や国内のみならず、世界のエネルギー問題を考えるうえでも重要な役割を担っている。

製造業等では、電子部品・情報通信機器等のものづくり産業が牽引しているが、独自の技術開発や新商品開発によって、市場シェア世界一あるいは日本一という企業も立地している。

物流面では、域外との輸送の多くがトラック輸送に依存している構造のなか、原油価格高騰等による物流コストの上昇に見舞われ、東北地方の産業全体の競争力に影響を与えている。

※1：総務省「平成7年及び平成12年国勢調査結果による補完補正人口」

※2：農林水産省「平成18年農林水産統計」

（3）くらし・文化の特徴

東北地方の一人あたり所得額は、全国平均を下回っている。なかでも、北部は東京都の半分程度※1に止まり、東北地方の内の格差とともに地域格差がある。

また、東北地方の住宅は、全国と比較して面積が広いうえ、持ち家・一戸建てが多く、同居率が高いといった特徴がある。

東北地方には、青森ねぶた、盛岡さんさ踊り、仙台七夕、秋田竿燈、山形花笠、相馬野馬追、長岡大花火等の祭りや、津軽三味線、佐渡おけさ等の民謡等に代表される伝統芸能、世界遺産への登録を目指している岩手平泉や三内丸山遺跡、佐渡金銀山に代表される歴史遺産等、長い歴史と独特の風土に培われた歴史文化資源が数多くある。

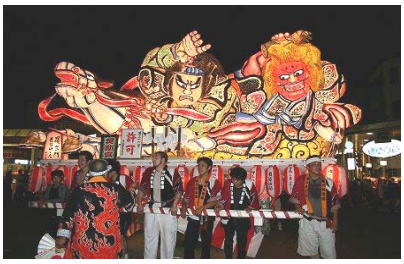


図　青森ねぶた祭

加えて、長い冬の間、雪に閉ざされるイメージのある東北地方においても、弘前城雪灯籠まつり、横手かまくらまつり、十和田湖冬物語（十和田雪まつり）、越後十日町雪祭り等、冬の祭りをはじめ、世界的にも珍しい樹氷や日本を代表するスキー場や温泉が多く、たくさんの冬の魅力がある。



図　横手かまくらまつり

食では、東北地方の風土に培われた、米、そば、漬物、日本酒などが有名であるほか、農作物のなかには、だだちゃ豆、松館しぼり大根等に代表される在来作物も多い。

また、郷土料理の宝庫でもあり、青森の「じゃっぱ汁」、岩手の「わんこそば」、秋田の「きりたんぽ」、山形の「芋煮」、新潟の「のっぺ」等バラエティに富んだ料理が多彩にある。

※1：内閣府「平成 17 年度県民経済計算」等

（4）社会資本整備の特徴

東北地方の社会資本整備は、厳しい地形や気象等の影響のほか、財政的な制約もあり、全体として遅れている状況にある。

例えば、自然災害から生命や財産を守る治水対策については、依然として浸水被害が発生しており、高齢化による災害弱者の増加により、被害の増大が懸念されている。



図　平成 19 年 9 月豪雨水害
（秋田県能代市麻生地区）

長い都市間距離や峠の克服に向けて、高規格道路整備を進めているが、未整備区間も多く、インターチェンジ間隔も長い。

また、生活道路の整備や豪雪に対応した堆雪幅の確保、冬期通行不能区間の解消、環境保全に向けた汚水処理施設の整備、雪片付け等除排雪作業の負担軽減を図る消流雪用水の導入等、生活に密着した事業も進めているが、いまだ不十分な状況である。

港湾については、東北地方が自立的な発展を遂げるために必要な物流・産業基盤として整備を進めているものの、冬期の港内静穏度確保や船舶大型化への対応がいまだ不十分な状況であり、物流拠点としての機能不足が生じている。

鉄道については、平成 14 年に東北新幹線盛岡～八戸間が開通しており、現在は東北新幹線八戸～新青森間や北海道新幹線新青森～新函館間、北陸新幹線長野～金沢間の整備が進められている。

2. 東北地方における近年の状況変化

（1）人口減少と少子高齢化の進行

東北地方では、平成8年をピーク※1に既に人口減少局面に入っており、人口規模の小さい市町村ほど、減少割合が大きい傾向となっている。

また、高齢化の進行も著しいうえ、高等学校卒業者の首都圏への就職も多く、過疎地域では、消滅する恐れのある集落も多い。

※1:総務省「平成7年及び平成12年国勢調査結果による補完補正人口」

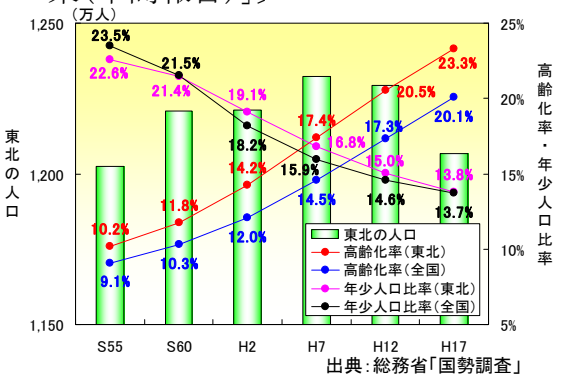
・平成 17 年の高齢化率は約 23%であり、全国平均(約 20%)を上回っており、福島県と新潟県の県境部や岩手県沿岸部や北部、秋田県北部等において、30%を上回る地域が多くみられる。

・高齢者の交通事故件数が増加。(平成 13 年:7,475 件→平成 18 年:8,956 件)〔(財)交通事故総合分析センター「交通事故統計年報」〕

・平成 17 年の年少人口比率は約 14%であり、全国の傾向と同様に年々低下している。

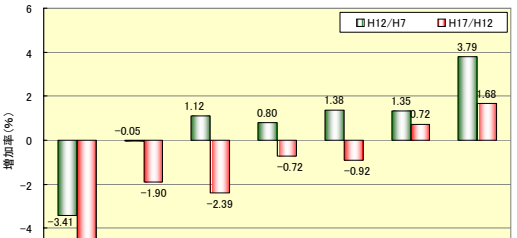
・高等学校卒業者の首都圏への就職率は増加傾向で推移しており、近年は全国で最も高い。(平成 12 年度卒業者:約 14%→平成 18 年度卒業者:約 18%)〔文部科学省「学校基本調査」〕

・10 年以内に消滅する恐れのある集落が 65、いずれ消滅する恐れのある集落が 340。〔国土交通省「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果(中間報告)」〕



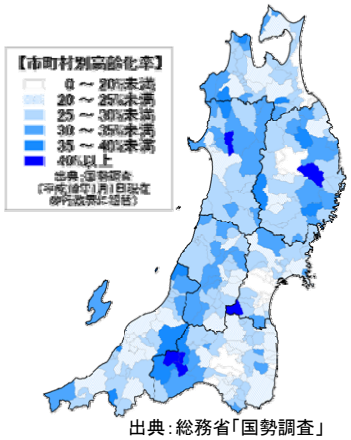
出典:総務省「国勢調査」

図 東北地方の人口と高齢化率の推移



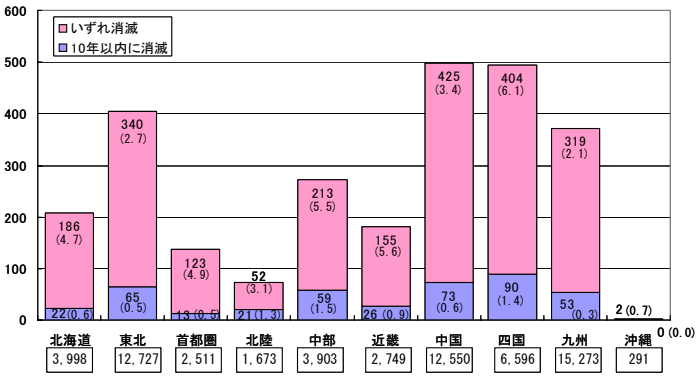
出典:総務省「国勢調査」

図 東北地方の都市規模別の人口増加率



出典:総務省「国勢調査」

図 市町村別高齢化率(平成 17 年)



－過疎地域とは－
過疎地域自立促進特別措置法に基づき指定されている①2000年までの35年間に人口が30%以上減少、②財政力指数が0.42以下などの要件にあてはまる市町村・区域

－集落とは－
一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位

出典:国土交通省アンケート調査(平成18年4月現在)

注)1.( )内は「いずれ消滅」、「10年以内消滅」の「過疎地域の集落」に対するシェア
2.□内は過疎地域の集落数

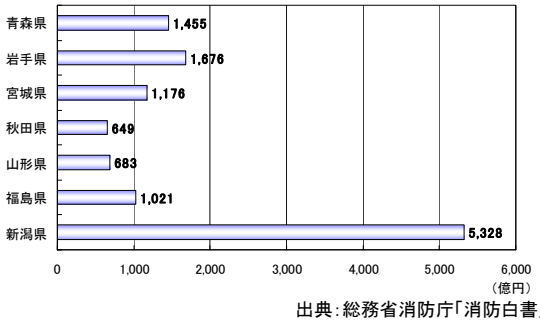
図 消滅する恐れのある過疎地域の集落数

（2）多発する自然災害

東北地方では、地震や豪雨、豪雪等、多くの自然災害が発生し、多大な被害を受けており、今後30年以内にマグニチュード7.5前後の宮城県沖地震が発生する確率※1は99%とされ、地震に伴う津波被害も懸念されている。

・大規模地震が頻発し被害が発生（平成15年5月　宮城県沖を震源とする地震、平成15年7月　宮城県北部を震源とする地震、平成16年10月　新潟県中越地震、平成17年8月　宮城県沖を震源とする地震、平成19年7月　新潟県中越沖地震）。
・集中豪雨が頻発し各地で大きな洪水被害や土砂災害等が発生（平成16年7月新潟・福島豪雨及び梅雨前線豪雨、平成18年10月及び12月豪雨［爆弾低気圧豪雨］、平成19年9月　岩手県・秋田県における豪雨）。
・自然災害による過去5年間の総被害額は、新潟県で 5,000 億円に上るほか、青森、岩手、宮城、福島の各県で1,000億円以上、秋田県、山形県でも500億円以上であり、多大な被害を受けている。
・平成18年豪雪被害では、特に高齢化が著しい中山間地域にて屋根雪の重みによる家屋倒壊等被害が発生した他、雪捨場の不足や各地で交通障害が発生するなど、多くの被害が発生。

※1：地震調査研究推進本部　平成20年1月1日現在



出典：総務省消防庁「消防白書」

図　過去5年間（H14～H18）の自然災害による総被害額

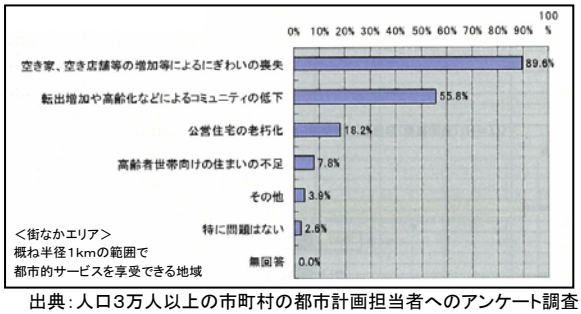


図　新潟県中越沖地震（H19.7）における被害状況

（3）都市中心部の空洞化の進行

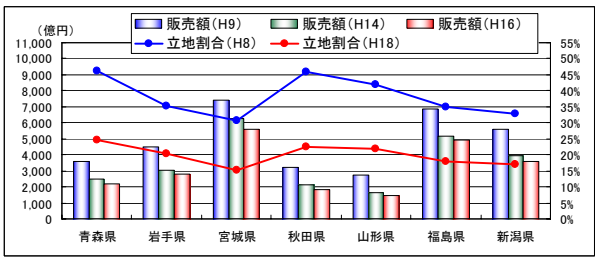
これまでの東北地方の都市では、人口増加と経済成長、モータリゼーションの進展に応じた低密度な都市構造が形成され、さらに大規模小売店や公共施設の郊外立地による都市機能の拡散により、中心市街地が空洞化している。

・東北地方の各県の小売業商店数は郊外の大規模小売店の出店等が一因となり、減少傾向で推移しており、商店街の「シャッター通り化」が進んでいる。
・東北地方の各県の中心市街地における商品販売額は減少傾向で推移。



出典：人口3万人以上の市町村の都市計画担当者へのアンケート調査
（国土交通省東北地方整備局広域計画課）

図　街なかエリアの居住環境の問題点



出典：経済産業省「商業統計調査」、
東洋経済新報社「全国大型小売店総覧」

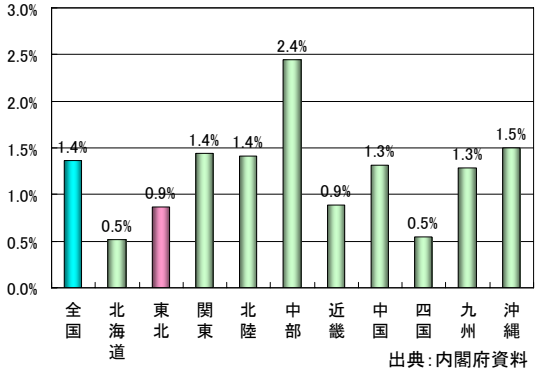
図　中心市街地における大型小売店の立地割合と年間商品販売額の推移

（4）新たな産業経済活動の兆し

東北地方の実質経済成長率は全国レベルよりも低く、完全失業率は全国平均よりも高いが、急速な経済成長を続けているアジア諸国等との貿易量の増加、自動車製造関連や電子機器製造関連企業の高速道路沿線への進出表明等、新たな産業経済活動の兆しがみられる。

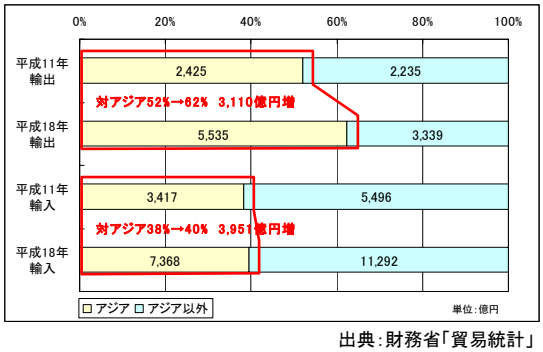
また、仙台港と秋田港を結ぶ鉄道輸送ルートを確立してロシア・沿岸州との貿易を促進する海上輸送と鉄道輸送を活用した国際複合一貫輸送（シーアンドレール）等、物流支援に向けた取り組みもなされている。

・東北地方の実質経済成長率 5 年平均値（0.9%）は、全国値（1.4%)より低い。
・東北地方の完全失業率（平成 19 年：4.2%）は、全国値（平成 19 年：3.9%）より高い。〔総務省「労働力調査」〕
・平成 15 年における自地域内の港湾でコンテナ貨物を取り扱う割合は約 46%であり、全国平均（約 85%）に比べて低い。
・国外との貿易額は、輸出・輸入とも大幅な伸びとなっており、アジア地域との貿易額も増加。
（輸出額 平成 11 年：4,660 億円→平成 18 年：8,874 億円 約 1.9 倍増）
（輸入額 平成 11 年：8,913 億円→平成 18 年：18,660 億円 約 2.1 倍増）
（輸出額対アジアシェア 平成 11 年：約 52%→平成 18 年：約 62% 3,110 億円増）
（輸入額対アジアシェア 平成 11 年：約 38%→平成 18 年：約 40% 3,951 億円増）
・とうほく自動車産業集積連携会議が設立(平成 19 年5月)され、東北6県の産学官が一体となり関連企業誘致などへ取り組み。
・大手自動車メーカーの自動車車体製造会社が、第二仙台北部中核工業団地（宮城県大衡村）への移転を表明。
・半導体製造装置の大手製造メーカーが、宮城県大和町に新工場を建設することを表明。
・大手電子部品製造メーカーが、新潟県上越市に生産拠点を設立。
・大手総合電気機器メーカーが、フラッシュメモリ[注]の新工場を岩手県北上市に建設することを表明。
・電子部品や記録メディア等の大手製造メーカーが秋田県由利本荘市に新工場を建設することを表明。



出典：内閣府資料

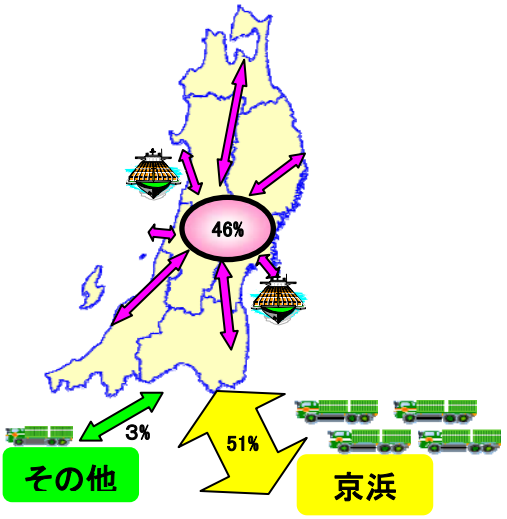
図 実質成長率 5 年平均値（H13/H12～H17/H16）



出典：財務省「貿易統計」

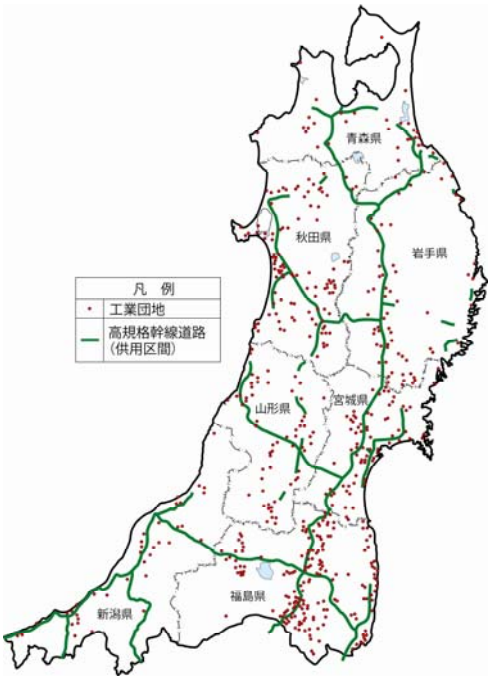
図 東北地方における輸出入相手国の構成

注 フラッシュメモリ：データの消去・書き込みを自由に行うことができ、電源を切っても内容が消えない半導体メモリー（記憶装置）の一種。



出典：国土交通省「平成15年度 全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果」

図　自地域内の港湾でコンテナ貨物を取り扱う割合



出典：経済産業省東北経済産業局HP、新潟県HP

図　東北地方の工業団地立地動向

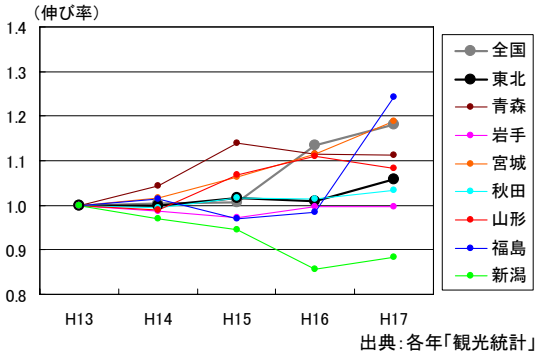
（5）観光入り込み客数の停滞

東北地方の観光入り込み客数は増加傾向で推移しているものの、その伸びは全国よりも小さく、東北地方を訪れる外国人観光客も非常に少ないが、外国人観光客誘致に取り組み、外国人観光客が大幅に増加した例もみられる。

そのような状況のなか、平成 19 年6月の「観光立国推進基本計画」決定を受け、全国に先駆けて「東北観光基本計画」が平成 20 年3月に策定されたほか、官民が一体となって魅力ある観光地づくりを目指し国内外の観光客誘致等を図るべく、「東北観光推進機構」が平成 19 年6月に設立された。

また、宮城県では、平成 20 年に、新潟県では平成 21 年に、関係機関の協力のもと、大型観光宣伝事業「デスティネーション・キャンペーン」を実施することとなっており、地域観光の活性化や観光客の拡大が期待される。

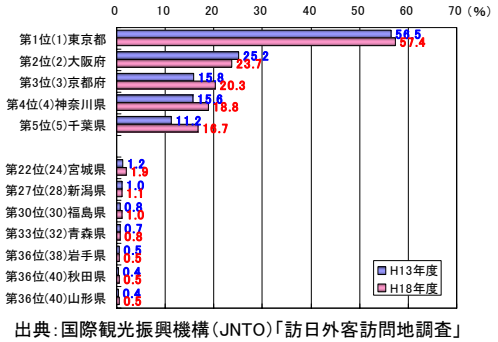
- 日本を訪れる外国人観光客のうち、東北地方の各県を訪問する人の割合は、いずれの県も1%前後と少ないが、微増傾向となっている。
- 青森県十和田市では、十和田湖や奥入瀬渓流の景観や雪景色、打上花火やスノーランプ等による光の演出、地元の名産の活用等、各種セールスの展開により、平成 18 年の外国人宿泊客が、前年比の2倍近い 18,000 人に増加。〔国土交通省　地域いきいき観光まちづくり 2008〕
- 平成 20 年度に、岩手県平泉の中尊寺や毛越寺等の文化遺産を世界文化遺産へ登録することを目指しており、登録によって多くの観光客の増加が期待される。



出典：各年「観光統計」

※福島県は平成 17 年より全国統計基準による集計方法に変更

図　観光入り込み客数の推移



出典：国際観光振興機構（JNTO）「訪日外客訪問地調査」

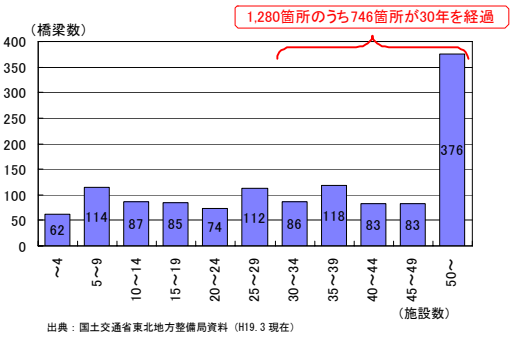
※順位は H18 年度のもの、（ ）内は H13 年度のもの

図　訪日外国客の県別訪問率

（6）既存の社会資本ストックの老朽化

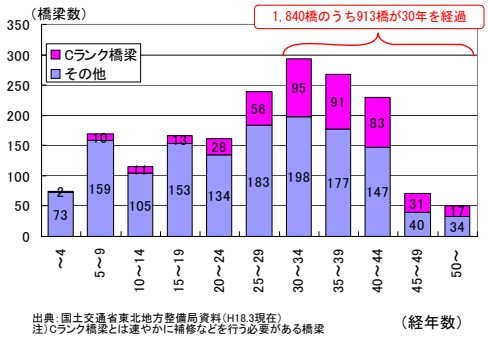
東北地方の既存の社会資本ストックの多くは、高度経済成長期に建設されたため、建設後 30 年を経過した施設が急増しており、今後ますます老朽化が進むこととなる。

・東北地方の直轄河川管理施設の堰や水門、樋管のうち、約 58%が建設後 30 年を経過。
・東北地方の直轄管理路線の橋梁のうち、約 50%が建設後 30 年を経過。
・東北地方の直轄管理路線のトンネルのうち、約 60%が建設後 30 年を経過。
・東北地方の港湾の係留施設(-7.5m 以上)のうち、約 45%が建設後 30 年を経過。



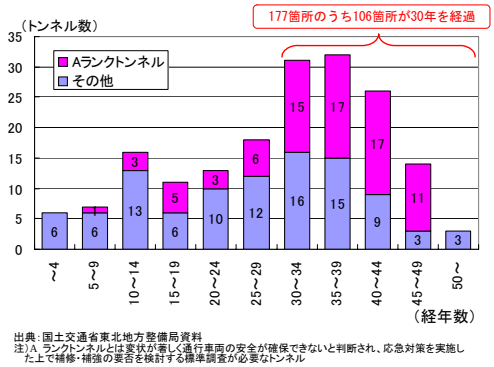
出典：国土交通省東北地方整備局資料（H19.3 現在）

図　経年別河川管理施設数



出典：国土交通省東北地方整備局資料(H18.3現在)
注)Cランク橋梁とは速やかに補修などを行う必要がある橋梁

図　経年別橋梁数



出典：国土交通省東北地方整備局資料
注)A ランクトンネルとは変状が著しく通行車両の安全が確保できないと判断され、応急対策を実施した上で補修・補強の要否を検討する標準調査が必要なトンネル

図　経年別トンネル数

（7）環境対策の活発化

地球温暖化防止や循環型社会の構築に向けて、各地で様々な取り組みがなされている。

・山形県尾花沢市では、1,300t もの雪室を設置して市役所庁舎へ簡易冷房システムを導入するなど、雪の持つ多様な機能を活かした取り組みがなされている。
・秋田県能代地域では、製材工場から排出される樹皮や端材を燃焼し、発生する蒸気で発電機を回転することにより、熱と電気を供給する取り組みを行っており、残材を低コストで処理できるとともに、木質バイオマス資源の有効活用が図られている。



出典：尾花沢市 HP ほか

図　庁舎裏側の雪むろ設置状況



出典：農林水産省 HP

図　秋田県能代地域における新エネルギーの取り組み

3. 東北地方におけるこれまでの取り組み

前「東北ブロックの社会資本の重点整備方針」（平成 16 年6月）では、「強い東北の創造」、「安全で安心できる地域づくり」、「魅力ある都市づくり」、「美しい東北の実現」の4つの重点戦略のもと8つの重点目標を掲げ、政府の公共事業費削減の方針に伴う予算制約のなか、東北地方の社会資本整備に取り組んできた。

重点整備方針に基づく施策、事業の重点化により、厳しい地形、広大な国土による都市間距離の長さを克服する、高速道路をはじめとした格子状骨格道路ネットワーク等の整備の推進や高速交通機関相互の連結等が進められ、東北地方の地域づくりに大きく貢献してきた。

しかし、東北地方では、生産・消費される物資及び旅客者等の流動を域外の港湾・空港へ依存している状況は依然として高いなど、国内他地域や国外との競争基盤としての社会資本整備はいまだ不十分である。

また、頻発している自然災害への対応が遅れており、東北地方の約 85%を占める豪雪地帯では、雪崩や豪雪による被害が大きな不安材料となっているなど、日常の安全・安心の確保に向けた、災害に強い総合的な地域づくりに取り組むことが必要となっている。

（1）「強い東北の創造」に係る取り組み

根幹的な社会基盤である道路については、高規格幹線道路をはじめとした格子状骨格道路ネットワーク等の整備が進められ、都市間所要時間の短縮やカバー圏域拡大、港湾・空港等の物流拠点との連結等の物流機能の充実等に寄与している。

例えば、東北横断自動車道釜石秋田線の仙人峠道路（L=18.4km）や三陸縦貫自動車道・桃生登米道路等（L=11.6km）の開通により、“高速道路まで1時間で行ける人口の割合”は 97%（H14）から 99%（H19）に向上した。また、新幹線駅と国際空港を連結する仙台空港アクセス鉄道の開通により、“公共交通機関により第二種空港へ1時間でアクセスできる人口”は 108 万人（H14）から 216 万人（H19）に大幅に向上している。



図　東北地方の骨格道路ネットワークの整備状況

物流面では、東北地方発着国際海上コンテナの多くが京浜港を経由しているとともに近年の大型化したバルク貨物船に対応可能な岸壁が不足しているほか、日本海港湾においては冬季風浪による荷役障害が発生している状況にあるため、産業競争力確保のため基盤整備が行われてきた。

例えば、石巻港雲雀野地区中央埠頭第2バースの完成により、現在、石炭輸送の主流となっている“40,000DWT [注]以上の船舶が貨物を満載し接岸できる岸壁の充足率”が 46%（H14）から 49%(H19)に向上し、東北地方全体での港湾取扱貨物量も順調な伸びを示すなど、物流コスト低減等に関する効果が現れている。

また、河川・道路管理用に敷設されている光ファイバの一部の民間事業者への解放等も進められている。

注　DWT：載貨重量トン数（Dead Weight Tonnage）の略で、積載し得る貨物の最大重量をトン単位で表した数。



図　東北横断自動車道釜石秋田線（仙人峠道路）の開通（H19.3.18）





図　仙台空港アクセス鉄道の開通（H19.3.18）



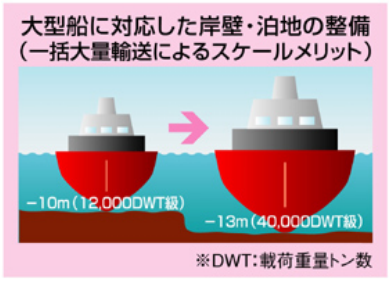


図　石巻港雲雀野地区中央埠頭第2バース(−13m)（H17 完成）

（2）「安全で安心できる地域づくり」に係る取り組み

近年、頻発する豪雨や河川氾濫、浸水、土砂災害等自然災害に対し、北上川支川砂鉄川等の治水対策事業により、“洪水が発生した場合の床上浸水解消戸数”が22,300 戸（H19）増加し、目標が達成されている。また、阿武隈川水系荒川大暗渠砂防えん堤等の砂防事業により、“土砂災害から保全される戸数”が 65,000 戸（H14）から74,000 戸（H19）に増加し、目標は達成されるなど着実に事業が進められてきた。



図　釜石港湾口の津波防波堤（H18 概成）

また、東北地方は地震・津波の常襲地帯であり、尊い人命と貴重な財産を護るため、恒久的な防護施設として、津波防波堤の整備が進められている。

日常生活への雪の影響に対しては、除排雪による負担を軽減するために消流雪用水導入事業が進められてきているが、予算の制約等から進捗は遅れている。

また、冬期における安全かつ円滑な交通の確保に向けた除排雪の実施、消融雪施設の整備等により、“冬期に歩行空間が確保されている割合”は 77%（H14）から 82%（H19）に増加し、目標が達成されている。

一方、急速な勢いで進行している高齢化のなかで、救急医療に対するニーズも高まっているが、高速道路等の整備とともに、高速道路に救急車専用の退出路が設置されるなど、救急医療施設へのアクセス改善等も進められている。



図　高速道路の整備と救急車搬出路の設置による高度医療施設へのアクセス改善

（3）「魅力ある都市づくり」に係る取り組み

衰退する中心市街地問題に対応して、中心市街地を魅力あるものにするために、各種都市基盤整備に取り組み、街路整備は順調に進められ、“市街地における都市計画道路の整備率”が 55%（H14）から 59%（H19）に増加し、目標が達成されている。

県庁所在地としては有数の豪雪都市である青森市では、コンパクトシティを目指した中心市街地活性化基本計画が、富山市とともに全国で最初に認定（平成 19 年2月）され、町なか居住の推進をはじめとする中心市街地の活性化に向けた取組みが推進されている。

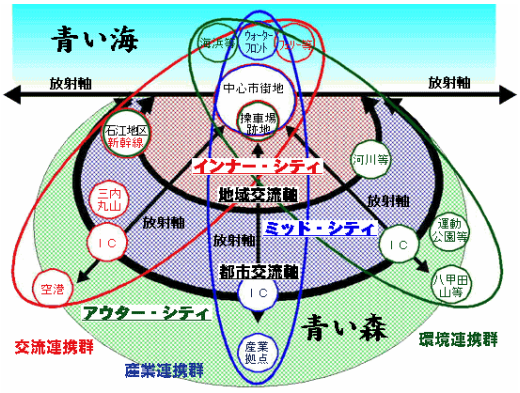


図　コンパクトシティを目指した青森市の都市構造

また、都市部においては、快適な生活環境や都市環境の形成、水辺の潤いある親水空間の整備も進められてきている。

（4）「美しい東北の実現」に係る取り組み

東北地方が有する豊かな自然、美しい景観、歴史文化の保全に配慮して、身近に自然と触れあえる河川・港湾・海岸等の空間や公園・緑地、海域環境の整備を進められてきている。

平成 16 年に奥州市衣川地区の堤防で発見された接待館遺跡が奥州藤原氏時代の重要な歴史遺産であることが判明したことを受け、遺跡を保存するため、堤防計画ルートの変更が行われるなど、歴史遺産の保全に配慮した治水対策が行われた。

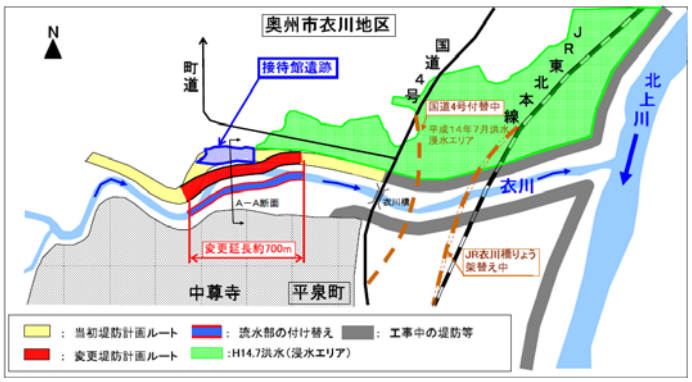


図　歴史遺産の保全に配慮した堤防ルートの変更

資源の有効活用を目指した“循環型社会の構築”への取り組みについては、建設廃棄物の発生抑制や廃棄物の再資源化、建設時の発生土の有効利用等を徹底したリサイクルが推進されているほか、八戸港、釜石港、酒田港に加えて能代港がリサイクルポートに指定されるなど、拠点整備にも取り組まれており、“重要港湾における廃棄物リサイクル取扱量”は、198 万トン（H14）から 250 万トン（H19）に増加し、目標が達成されている。

4. 東北地方で今後取り組むべき課題

①広域的な交流・連携の促進と産業経済の競争力強化

若い人が地元で働けるように就業機会を確保するなど、東北地方が将来にわたって持続的に発展していくためには、産業の活性化が不可欠であり、競争条件として障壁になっている“距離”、“峠”、“雪”を克服し、地域内外の交流・連携の促進を図り、産業経済の競争力を強化する必要がある。そのためには、引き続き格子状骨格道路ネットワークの整備・充実を図り、他地域と対等に競うための基盤整備を推進する必要がある。

一方、国外に目を向けると、グローバル化の進展や中国をはじめとする東アジア諸国等の急速な経済発展は、我が国の経済全体に大きな影響を及ぼしているが、東北地方は域外の港湾・空港への利用依存度が高く、海外との直接的な物流・人流が依然低水準である。東北地方が、成長著しい東アジア・ロシア、北米等をはじめとする諸外国との交流を強め競争力を向上させていくためには、海外との直接交流を可能とする港湾・空港施設の整備・充実等、グローバル化に対応した基盤整備を推進していく必要がある。

また、東北地方の豊かな観光資源を活かした地域の活性化に資する観光振興に必要な基盤整備を推進するとともに観光入り込み客の増加を目指し、ソフト対策にも積極的に取り組む必要がある。

②誰もが安心して暮らせる地域づくり

近年頻発している自然災害に対し、災害による被害の大きさや箇所数の多さから、改めて災害に対する脆弱性が浮き彫りとなっている。今後の大規模地震の発生も高確率で予測されるなかで、東北地方を全ての人々が安全に、安心して暮らせる地域にしていくためには、あらゆる災害にも対応した社会基盤の整備を推進するとともに危機管理体制の充実を図るなど総合的な防災・減災の推進が求められる。

また、東北地方は多くの豪雪地帯を抱えており、冬期の社会経済活動や通勤・通学、救急医療、福祉等生活の様々な面で制約を受けている。豪雪や地吹雪等による交通障害は、地域間の交流・連携、生産・流通の信頼性を阻害するほか、特に人口減少・高齢化が進む地域では、日常的な除排雪が大きな負担となっている。東北地方では、高度医療施設への 60 分圏域からはずれる地域も多く、冬期は更に増加してしまう。高齢者も含めて全ての人々が雪を克服し、季節を問わず安心して暮らせる地域づくりが求められている。

③都市機能の充実と農山漁村との共生

東北地方の都市では、大規模小売店や公共施設の郊外立地等都市機能の拡散が進んでいる。これにより、中心市街地の空洞化を招き、まちの賑わいを喪失させ、都市の活力低下を招いている。中心市街地の活力を取り戻すためには、都市計画等により郊外部における開発抑制のための土地利用規制を行うとともに、中心市街地への多様な都市機能の集積、公共交通機関の利便性向上を図り、また、水や水辺空間の整備など、潤いのあるまちづくりを進めていく必要がある。

また、東北地方では、農山漁村、離島・半島を中心に人口減少や高齢化が進行し、役場支所や小中学校の統廃合、路線バスの縮小・廃止等により公共サービスが低下し、地域社会の存続が危ぶまれる集落も多い。これらの多くは、地域固有の歴史、文化、風土を有する地域であり、高齢者の移動支援を図るなど地域住民の安全・安心な生活を確保しつつ、地域資源を活かした活性化を推進するとともに、地域が主体的に魅力の向上を図り、都市との連携・共生を進めていく必要がある。

④豊かな自然環境の次世代への継承

東北地方には、日本の原風景とも呼ぶべき田園風景や、美しい海岸線や四季の変化に富んだ山河、悠久の歴史に支えられる伝統や文化等、美しく豊かな自然が存在し、これらは東北らしさを表現する良好な観光資源にもなっており、こうした豊かな自然環境を維持し、後世に継承していく必要がある。

また、世界的な問題となっている地球温暖化問題に対しては、東北地方でも積極的に取り組む必要があり、二酸化炭素の吸収源・貯蔵庫等して重要な役割を果たす森林保護など自然との共生、地域の資源・エネルギー等を有効に利用した循環型社会の構築や、運輸・交通から発生する CO2 排出削減に資する輸送体系や交通ネットワークの構築が求められている。

⑤「将来の姿」実現のための総合的施策の実施

戦後の高度成長期に建設された橋梁等の社会資本ストックの多くが急速に老朽化していくため、今後は、計画的・効率的な維持・修繕、予防保全を推進し、既存の社会資本ストックを有効に活用していく必要がある。

東北地方では、社会資本ストックが不足しており、新たな社会資本整備を進めるとともに、既存の社会資本ストックについては、LCC（ライフサイクルコスト）を見据えた長寿命化、維持更新に取り組む必要がある。

また、地域経済活性に貢献する事業を重点的に実施するとともに、多様な主体の協働、連携を積極的に推進し地域づくりを支援していく必要がある。

Ⅱ　東北地方の目指すべき将来の姿

東北地方に暮らす人々が誇りと生き甲斐を感じながら生活を営む地域の実現に向け、広大な国土と豊かな自然環境や歴史・文化を活かし、世界に開かれた活力あふれる地域『強く美しい東北』を目指す。

東北地方の目指すべき将来の姿

『強く美しい東北』

①「強い東北の創造」

活力ある地域社会の形成、国内外との競争力を持つ産業経済を創出するため、物流・交流・連携を支える社会資本整備を進め、「強い東北の創造」を目指す。

②「安全で安心できる地域づくり」

あらゆる災害に強く、事故を防ぎ、地域医療を支える社会資本整備やソフト対策を推進する。また、福祉社会に貢献するユニバーサルデザインの導入を進め、誰もが快適で暮らしやすい「安全で安心できる地域づくり」を支援する。

③「魅力あるまちづくり」

まちと里が共生する地域社会を形成し、歴史や伝統・文化等の地域資源を活かした「魅力あるまちづくり」を目指す。

④「美しい東北の実現」

地球環境の保全に向け、地球温暖化防止対策や省資源・省エネルギーに着目した循環型社会の構築を図るとともに、東北が有する美しく豊かな自然を守るため、「美しい東北の実現」を目指す。

東北地方の社会資本整備に関わる課題・ニーズ

- ○地域を分断する地形、長い都市間距離の克服。
- ○国内外との競争力を持った産業経済の創出、活性化、雇用の確保。
- ○雪、災害に強く、安全で安心な地域社会の実現。
- ○高齢者・障害者をはじめ、誰もが安心できる暮らしの実現。
- ○多様な都市機能を集積した、魅力あるまちづくり。
- ○都市と農山漁村が共生できる地域の実現。
- ○豊かな自然、美しい風景の保全。
- ○地球温暖化への対応、エネルギー資源の有効利用。

注）前「東北ブロックの社会資本重点計画」（H16.6）や社会資本の効用等に関する意識調査（H18.2～3/国土交通省），一般世論調査（H15～H18/内閣府）に基づく。

Ⅲ　東北地方における社会資本の重点戦略

１．地方重点戦略と地方重点目標

東北地方の将来の姿「強く美しい東北」を実現するために、重点戦略毎に重点目標を設定し、関係する事業を適切に組み合わせ、目標管理を行いながら効果的かつ効率的に社会資本整備を進める。

